



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月10日

上場会社名	株式会社あさくま	上場取引所	東
コード番号	7678	URL	https://www.asakuma.co.jp
代表者（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	廣田 陽一
問合せ先責任者（役職名）	経営企画室室長	（氏名）	森下 明人
半期報告書提出予定日	2025年9月11日	配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	： 無		
決算説明会開催の有無	： 無		

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	4,606	—	179	—	181	—	125	—
2025年1月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	23.70	23.70
2025年1月期中間期	—	—

（注）当社は、2025年1月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2025年1月期第4四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年1月期中間期の実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。なお、2025年1月期中間期の連結業績との比較可能性については、後述の〔参考資料〕をご参照ください。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2026年1月期中間期	4,510	—	3,196	—	70.9
2025年1月期	4,355	—	3,070	—	70.5

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 3,196百万円 2025年1月期 3,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,010	19.9	500	178.6	501	171.3	287	△49.3	54.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期中間期	5,385,020株	2025年1月期	5,385,020株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	70,819株	2025年1月期	70,728株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年1月期中間期	5,314,261株	2025年1月期中間期	5,313,396株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[参考資料]

当社は、2025年1月31日付で当社の完全子会社であった株式会社あさくまサクセッションを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となりました。従前の連結財務数値は、当該2社で構成されており、前期の連結経営成績と当期の合併後の個別経営成績には比較可能性があります。2025年1月期第2四半期(中間期)の連結業績は、以下のとおりです。なお、2024年1月期より決算日を3月31日から1月31日に変更したことに伴い、2025年1月期第2四半期(中間期)(2024年2月1日から2024年6月30日)の比較対象となる2024年1月期第2四半期(中間期)(2023年4月1日から2023年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、2025年1月期第2四半期(中間期)においては、法人税等調整額(益)247百万円を計上しております。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	4,606	8.4	179	81.3	181	81.9	125	△64.5
2025年1月期中間期	4,246	—	98	—	99	—	355	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

当社は、2025年1月31日付にて当社の完全子会社であった株式会社あさくまサクセッションを吸収合併いたしました。これにより、2025年1月期第4四半期累計期間より従来連結で行ってまいりました開示を単体での開示に変更いたしました。なお、当中間会計期間は、単体決算初年度にあたるため前年中間期の数値及びこれに係る対前年中間期増減率等の比較分析は行っていません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

これまでの事業年度における当社の取り組みにつきましては、経営理念である「“食”を通じて、社会に貢献していく」に基づき、お客様にびっくりしてもらい、をゴールに事業を推進してまいりました。目指す姿としましては、店舗人員を少なくしながらも、お客様から「サービスが良くなったね」と自然に仰っていただくことです。しかしながら、目下のところ、トレーニングが追いついておらず、店舗のQSC(商品品質・接客サービス・清潔さ)についてのクレームを多くいただくようになってしまい、これが来店客数の戻りが鈍い原因ではないかと考え、前期以降引き続き、クレームの改善と、サラダバーの充実を優先課題として取り組んでまいりました。

45品目に拡充したサラダバー、温菜メニューである「ホットバー」並びに体験型デザートを導入した結果、お客様アンケートでは、これらの施策が顧客満足度につながっており、喜んでいただいている手ごたえを少しずつ感じております。来店客数につきましては、2024年6月以降は新型コロナウイルス感染症流行前の2019年を上回る水準となりました。この結果、「ステーキのあさくま」業態全店舗では2025年7月末まで32カ月連続の増収を達成しております。一方で課題としましては、サラダバーの品目数増加やホットバー導入といったハード面の充実だけでは、補充作業及び清掃が不十分な場合、顧客満足度を十分に確保できない、反対に“がっかりさせてしまう”ということが分かりました。このため、徹底することが非常に難しいのですが、補充と清掃のチェックとトレーニングを諦めずに全力で取り組みながら、更なるサラダバーの充実を図って、お客様にびっくりしてもらえるものを目指して今後も取り組んでまいります。

商品施策におきましては、「ステーキのあさくま」で“ステーキ”をやっぱり食べてもらいたいと思い、毎月行っております「肉の日イベント」の内容を、金額そのまま“サーロインステーキ50%増量”といたしました。この結果、ステーキ分類の喫食率は3倍近くになり、客単価アップにも貢献でき、多くのお客様にステーキを食べていただき、満足していただけたものと思っております。また、スリープユーザーの掘り起こしをテーマに“また来てもらう”ための“食べ放題イベント”を「ステーキのあさくま 小牧店」(愛知県小牧市)にて行いました。その結果として、平日開催にもかかわらずたくさんのお客様にお越しいただき、通常の日曜日に比べ4倍近くの売上となり、イベント実施後のお客様数につきましても、実施前と比べかなり増えており、多くのお客様に引き続きお越しいただくことに成功いたしました。今後も多くの地域にて実施店舗を増やしてまいります。お近くの店舗にて実施されている時はぜひ覗いてみてください。

採用・教育につきましては、外国人スタッフの採用・育成を積極的に進め、2025年7月～8月にはミャンマー人特定技能生14名が入社、更にこれから13名の採用が決まっております。これらの人材を店長候補として早期に育成し、今後のあさくまを担っていけるよう店舗運営体制の強化を図ってまいります。

出店と改装につきましては、2025年6月30日に「ステーキのあさくま 桑名店」(三重県桑名市)をオープンいたしました。店舗面積は約70坪とステーキのあさくま63店舗中では4番目に小さい店舗ですが、坪売上が全店舗1位とたくさんのお客様に支持されております。また、「厳選もつ酒場エビス参 青物横丁店」(東京都品川区)のリデザインでの改装も行いました。その結果、売上はそれまでの150%となり、新しい層のお客様の獲得にも成功し、手ごたえを感じております。この新デザインを生かして、8月23日には「厳選もつ酒場エビス参 幡ヶ谷店」(東京都渋谷区)もオープンいたしました。また、当社初のカレー業態「カレーのあさくま 大須店」(愛知県名古屋市中区)を7月30日にオープンいたしました。この業態は、「ステーキのあさくま」のウリでもあるサラダバーの中でも人気の商品であるカレーを中心とした店舗となっております。また、これまで「ステーキのあさくま」業態にて郊外型の大型店舗を中心に展開してまいりましたが、今後は「カレーのあさくま」のような都市型の小型店舗での出店も併せて行ってまいります。今回の新業態の出店はオープン前から、マスコミの方も含めたくさんの方に注目頂き、オープン初日から毎日たくさんの方に開店前から並んで頂きました。大変感謝しております。この結果8月は、同店において40万円を超える坪売上となる見通しです。今期10店舗の出店を掲げておりますが、今後も事業拡大のために引き続き店舗開発に取り組んでまいります。

当社は引き続き、顧客満足度及び企業価値の向上、社会貢献を両立させ、持続的な成長を実現してまいります。

以上の結果、当社の当中間連結会計期間における業績は、売上高が4,606,014千円、営業利益が179,018千円、経常利益が181,262千円、中間純利益が125,952千円となりました。

当中間会計期間における店舗展開につきましては、直営店を2店舗出店したことにより72店舗となり、FC店4店舗を加えて76店舗となっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて113,687千円増加し、2,715,177千円となりました。主な要因は現金及び預金が140,301千円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて41,334千円増加し、1,795,577千円となりました。主な要因は繰延税金資産が67,370千円減少したことに対して、有形固定資産が99,053千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて155,021千円増加し、4,510,755千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて35,487千円増加し、1,143,374千円となりました。主な要因は賞与引当金が32,521千円、株主優待引当金が21,055千円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6,035千円減少し、170,921千円となりました。主な要因は長期借入金が7,296千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて29,452千円増加し、1,314,296千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて125,569千円増加し、3,196,459千円となりました。主な要因は利益剰余金が125,952千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は70.9%（前事業年度末は70.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して140,300千円増加し、2,202,337千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は315,116千円となりました。これは主に、税引前中間純利益181,262千円、減価償却費56,112千円、法人税等の還付額60,987千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は167,137千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出153,664千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7,678千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7,296千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で2025年3月13日公表の業績予想に変更はありません。業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,036	2,202,337
売掛金	331,934	318,195
原材料及び貯蔵品	71,977	76,497
前払費用	41,826	34,332
未収入金	93,309	83,036
その他	405	778
流動資産合計	2,601,490	2,715,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	443,730	512,212
構築物	24,191	27,499
機械及び装置	18,074	15,038
車両運搬具	—	698
工具、器具及び備品	96,539	125,591
土地	68,445	68,445
建設仮勘定	3,800	4,350
有形固定資産合計	654,782	753,835
無形固定資産		
借地権	18,590	17,668
ソフトウェア	1,154	875
無形固定資産合計	19,744	18,544
投資その他の資産		
差入保証金	456,771	467,593
繰延税金資産	537,159	469,789
長期預金	50,000	50,000
その他	35,785	35,814
投資その他の資産合計	1,079,716	1,023,197
固定資産合計	1,754,243	1,795,577
資産合計	4,355,733	4,510,755

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	562,044	541,846
1年内返済予定長期借入金	14,592	14,592
未払金	192,006	234,884
未払費用	156,880	151,054
未払法人税等	14,372	5,307
前受金	1,771	1,665
預り金	2,473	6,472
賞与引当金	16,354	48,875
株主優待引当金	43,235	64,290
その他	104,156	74,384
流動負債合計	1,107,886	1,143,374
固定負債		
長期借入金	65,760	58,464
長期預り保証金	22,200	22,200
資産除去債務	88,996	90,257
固定負債合計	176,956	170,921
負債合計	1,284,843	1,314,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,756	91,756
資本剰余金		
資本準備金	609,890	609,890
その他資本剰余金	1,103,340	1,103,340
資本剰余金合計	1,713,231	1,713,231
利益剰余金		
利益準備金	551	551
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,372,092	1,498,044
利益剰余金合計	1,372,643	1,498,595
自己株式	△106,741	△107,124
株主資本合計	3,070,889	3,196,459
純資産合計	3,070,889	3,196,459
負債純資産合計	4,355,733	4,510,755

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	
売上高	4,606,014
売上原価	1,983,501
売上総利益	2,622,512
販売費及び一般管理費	2,443,493
営業利益	179,018
営業外収益	
受取利息	917
不動産賃貸料	1,719
その他	2,098
営業外収益合計	4,735
営業外費用	
支払利息	630
その他	1,861
営業外費用合計	2,492
経常利益	181,262
税引前中間純利益	181,262
法人税、住民税及び事業税	5,308
法人税等還付税額	△17,367
法人税等調整額	67,370
法人税等合計	55,310
中間純利益	125,952

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	181,262
減価償却費	56,112
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,521
株主優待引当金の増減額(△は減少)	21,054
受取利息及び受取配当金	△919
支払利息	630
売上債権の増減額(△は増加)	13,738
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,197
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,761
その他	2,825
小計	253,746
利息及び配当金の受取額	919
利息の支払額	△536
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	60,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△153,664
差入保証金の差入による支出	△10,997
長期前払費用の取得による支出	△2,499
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,296
自己株式の取得による支出	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,062,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,202,337

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年2月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.93%から34.77%となります。

この税率変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。